

# H27 アクションプランシート 事業 No.5

## ①事業の基礎情報

事業名	職員カステップアップ事業			担当部・グループ名	企画部 人事グループ 総務部 行政グループ			
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度			担当 GL 氏名	野口 恒夫 山本 時雄			
新規・継続の別	継続事業			電話番号(内線)	52-1111(内線 361,320)			
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(1)まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます			款	2款 総務費		
	こんなことに取り組みます	現場を第一に考え、問題意識を持って課題に積極的に取り組むため、職員力を高めます。			項	1項 総務管理費		
	みんなで目指すまちづくり	地域活動に参加したことがある職員の割合			目	7目 職員管理費		
	指標名	現状値 (H25)	63	実績値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	80

## ②事業の概要

	何を・どうした(内容) ※箇条書きで簡潔に記載してください。	いつ
これまでの取組み	◆若手職員成長支援研修を開催した。	H26.4・7
	◆(株)豊田自動織機への派遣研修を行った。	H26.4～9
	◆やねだん故郷創世塾への職員派遣を行った。	H26.5
	◆自治大学校への職員派遣を行った。	H26.5～7
	◆たかはま地域経営実践塾を開講した。	H26.6～
	◆職員の地域との関わりを考える「たかはま大家族フォーラム」を開催した。	H26.11
これまでの取組みから見てきた課題 ・ 事業の必要性と実施の背景	◇行政を取り巻く課題が日々変化していく中で、従来の考え方や手法の中では対応できない様々な問題が発生している。 ◇現場に飛び出し、市民と手を取り合っって多くの課題を解決していくためには、職員自身が求められる役割と責務を認識するとともに、職員力の向上が不可欠である。 ◇「大家族たかはま」を実現すべく、さらなる職員の地域活動への参加が必要である。	
目的 (何をどうするために)	★時代のニーズに合わせた新たな考え方や手法を学び、様々な問題を解決する職員を育成する。 ★市民と手を取り合っって課題解決を目指すために、職員自身が求められる役割と責務をしっかりと認識することや職務に必要な専門的知識の習得や能力・資質の向上など、職員力を向上する。 ★現場を第一に考え、問題意識を持って課題に取り組むため、職員の地域活動への参加を促進する。	
対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民	対象の数量 職員 274 人、市民 46,373 人
最終目標 (どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か)	☆職員一人ひとりに時代のニーズに合わせた考え方や手法が浸透している。 ☆職員一人ひとりが役割や責務を認識し、自信をもって職務にあたっている。 ☆多くの職員が地域活動へ参加し、現場の課題を認識し、市民と手を取り合っって課題解決に取り組んでいる。	
備考		

③事業の工程表

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画		意欲向上研修 (7月頃)		
	内部研修	積極的・主体的に行動していける職員の育成 (たかはま地域経営実践塾等)		
		若手職員成長支援研修の実施 (年6回程度)、自治基本条例推進のための職員研修 (毎年10月頃)、メンタルヘルス研修 (毎年7月頃)、職員のスキルアップを目的とした研修 (タイムマネジメント、クレーム対応等、毎年1月頃)		
	外部研修	自治大学校 (毎年5~7月)、やねだん故郷創生塾 (毎年5月頃)、全国地域リーダー養成塾への職員派遣、JAMP (市町村アカデミー)、JIAM (全国市町村国際文化研修所) や研修センター、研修協議会への職員派遣 (通年)		
	業務改善活動	民間へ職員2名を派遣し、業務改善手法の習得 業務改善活動を計画的に全庁展開していくことで、業務改善を通じた職員力の向上、意識改革を目指す。		
※主な取り組み ① PDCAサイクルの中で、特にCheck (アンケートによる研修内容等の理解度把握)、Action (研修の課題把握・見直し) を重点的に行い、時代のニーズにあった研修を企画、実施していく。 ② 定期的に研修を開催し、重要事項である職員力の向上、職員の意識改革を図り、また地域活動への参加を促進していく。				

平成 27 年度のアクション (今年度は何をするのか?) ※箇条書きで簡潔に記載してください。

いつまでに (期限)	何を・どうする (内容)
H27.4	◆若手職員成長支援研修を開催する。
H27.5	◆やねだん故郷創生塾への職員派遣を行う。
H27.7	◆意欲向上研修を開催する。
通年	◆業務改善活動の全庁展開を行う。
通年	◆積極的・主体的に行動していける職員を育成する。(たかはま地域経営実践塾等)

④事業にかかる事業費概要

事業年度		平成 26 年度	平成 27 年度 (当初)	平成 28 年度 (見込)	平成 29 年度 (見込)	
事業費総額(千円)		5,463	6,131	5,769	5,769	
財源内訳	一般財源	5,463	6,131	5,769	5,769	
	特定財源	国・県支出金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	単独事業	単独事業	

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 27 年度	職員の研修事業 ・研修講師謝礼 477 千円 ・研修旅費 2,055 千円 ・普通旅費 16 千円 ・消耗品費 24 千円 ・行政問題解決研修委託料 544 千円 ・職員研修会会場使用料 14 千円 ・職員住宅借上料 1,200 千円 ・職員派遣事業負担金 1,646 千円 業務改善推進事業 ・普通旅費 6 千円 ・消耗品費 149 千円
特記事項 (実施期間を通じて)	「職員住宅借上料」は国の機関 (H25~H26 は内閣府、H27~H28 は厚生労働省) への派遣研修にかかるもの。